

渋川市総合計画実施計画書

第10期：平成29年度

「やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち」を目指して

目次

1 道路・公共交通などの都市基盤整備	3ページ
2 自然環境の保全	6ページ
3 生活環境の充実	8ページ
4 健康・福祉の充実	14ページ
5 教育・文化・スポーツの振興	19ページ
6 産業の振興・活性化	23ページ
7 コミュニティ・市民参加の充実	26ページ
8 効率的な行財政運営	28ページ

平成29年3月

渋川市

基本計画

【8分野】

1

道路・公共交通などの都市基盤整備

【48施策】

- ・良好な市街地の形成
- ・公共交通体系の確立
- ・生活に身近な道路の整備
- ・連携を強化する道路・橋りょうの整備

2

自然環境の保全

- ・景観の形成・保全
- ・河川の保全・活用
- ・自然の保全と計画的な土地利用
- ・ごみの減量化・再利用
- ・環境対策の推進

3

生活環境の充実

- ・公園の整備
- ・消費者生活の充実
- ・防犯体制の整備・充実
- ・市街地のバリアフリー化促進
- ・定住環境の充実
- ・交通安全対策の推進
- ・防災機能の強化
- ・消火力の強化
- ・汚水処理の充実
- ・安定した水の供給

4

健康・福祉の充実

- ・国民健康保険の円滑な運営と国民年金制度の推進
- ・介護保険の充実
- ・障害者（児）福祉の充実
- ・高齢者福祉の充実
- ・子育て環境の充実
- ・地域福祉の充実
- ・医療体制の充実
- ・健康づくりの推進

5

教育・文化・スポーツの振興

- ・スポーツ・レクリエーションの振興
- ・地域文化の振興
- ・生涯学習の充実
- ・青少年の健全育成
- ・幼児教育・学校教育施設の充実
- ・幼児教育・学校教育の充実

6

産業の振興・活性化

- ・勤労者対策の充実
- ・新たな観光資源の開発
- ・観光資源の連携強化
- ・商業の振興
- ・工業の振興
- ・農林業の振興

7

コミュニティ・市民参加の充実

- ・人権意識の向上・平和な社会の推進
- ・男女共同参画の推進
- ・交流連携の強化と国際交流の推進
- ・市民と行政との協働体制の確立

8

効率的な行財政運営

- ・広域行政の推進
- ・健全な行財政運営
- ・情報化の推進
- ・情報公開の推進・個人情報保護の推進
- ・広報広聴の充実

実施計画書の見方

- (1) 掲載した事業は、総合計画に掲載した代表的な主要事業と、新規の主要事業で代表的な主要事業に相当する事業で構成されています。
- (2) 平成29年度に事業費が計上されていない代表的な主要事業は掲載していません。
- (3) 平成29年度の事業費は、当初予算の額となっています。
平成29年度へ繰り越し予定の事業については、上段に繰越見込額を、下段に平成29年度当初予算額を掲載しました。
- (4) 代表的な主要事業の中には複数の主要事業を束ねて整理した事業があります。
(例：各地区の小規模農村整備事業を「小規模農村整備事業」に集約など)
- (5) 進捗状況のうち、「継続」は平成27年度以前に着手し、平成29年度以降に完了する事業、「着手」は平成28年度に着手し、平成29年度以降に完了する事業、「未着手」は平成29年度に着手する事業となっています。
- (6) 主管所属は、平成29年度の組織機構に基づくものとなっています。

1 道路・公共交通などの都市基盤整備

H29年度事業費欄の上段はH28年度からの繰越額
下段はH29年度当初予算額 (単位:千円)

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
第1節 連携を強化する道路・橋りょうの整備	1	橋りょう維持補修事業	老朽化する道路橋の増大に対応するため、橋りょうの維持管理方法を、従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えを行う予防保全手法へ転換し、橋りょう長寿命化修繕計画により、5年に1回の定期点検を実施する	平成26年度:点検業務(JR=5橋)、補修工事(南部跨線橋、関越道=3橋) 27年度:点検業務(JR=4橋、南部跨線橋JR部分以外) 28年度:点検業務(道路橋=221橋、JR=1橋、関越道=8橋)、滝坂橋補修設計業務	継続	165,343	土木維持課
	2	(主)高崎渋川線バイパス建設促進事業	(主)高崎渋川線バイパス(高崎市～渋川市)の総延長約15.1km建設促進のための要望活動を実施	早期完成に向けて県への要望活動を実施	継続	60	土木管理課
	3	上信自動車道建設促進事業	上信自動車道(渋川市～長野県東御市)の総延長約80km建設促進のための要望活動を実施	早期完成に向けて国、県への要望活動を実施	継続	80	土木管理課
	4	上信自動車道関連事業	県で整備を進めている上信自動車道建設における関連市道整備分の用地費及び工事費の負担金	県が用地買収および道路計画の実施設計を実施し、市の負担部分について負担金を支出する	継続	68,817	土木管理課
	5	(主)高崎渋川線バイパス関連市道整備事業 旧事業名:市道三国線道路改良事業(行幸田地内)	(主)高崎渋川線バイパス整備に伴う、行幸田地内の市道三国線の道路改良	平成26年度より用地買収を実施している	継続	14,001 100,833	土木管理課
第2節 生活に身近な道路の整備	6	JR八木原駅周辺道路整備事業	JR八木原駅周辺整備事業で、市道中村大久保線から駅東へ繋ぐ市道の拡幅工事を行い、地域の発展と環境改善を図る	全体計画L=620m W=9.5m 平成28年度より、道路概略設計 平成29年度は、道路詳細設計など実施予定	継続	18,026	土木管理課
	7	市道1-2609号線外2路線道路改良事業(行幸田地内) 旧事業名:(都)渋川高崎線関連市道1-2609号線外2路線道路改良事業(行幸田地内)	主要地方道高崎渋川線バイパスの平成29年度末開通予定に伴う交通量増大への対応や生活道路における日常生活及び緊急時の円滑な移動性を確保するため、都市計画道路渋川高崎線(主要地方道高崎渋川線)に接続する行幸田地内の市道の道路環境整備を行う	全体計画L=243.7m 県道西側施工済(L=81.15m、進捗率33.3%) 用地交渉を継続して実施	継続	1,753	都市計画課

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
	8	市道1-2517号線外1路線道路改良事業(行幸田地内) 旧事業名:(都)渋川高崎線関連市道1-2517号線道路改良事業(行幸田地内)	主要地方道高崎渋川線バイパスの平成29年度末開通予定に伴う交通量の増大や中央分離帯の設置による車両横断規制に対応するため、都市計画道路渋川高崎線(主要地方道高崎渋川線)に接続する行幸田地内の市道の道路環境整備を行う	全体計画L=424.7m 用地交渉を継続して実施	継続	110,192	都市 計画課
	9	【新規】 市道1-2046号線外2路線道路改良事業(有馬地内)	「渋川市及び吉岡町地域連携に関する協定」に基づき、有馬企業団地へ接続する道路の拡幅改良を行い、利便性の向上を図る	全体計画L=1,792m 平成29年は、道路概略設計(ルート選定)など実施予定	未着手	5,832	土木 管理課
	10	【新規】 市道1-5595号線道路改良事業(金井地内)	(主)渋川東吾妻線と市道金井阿久津線を繋ぐ生活道路であるが、幅員が狭小であり、車両の通行に支障が生じているため、拡幅改良を行い、利便性と生活環境の向上を図る	全体計画L=100m W=4.6m 平成29年は、道路詳細設計など実施予定	未着手	7,215	土木 管理課
	11	市道1-5610号線外3路線道路改良事業(金井地内)	市営住宅金井前原団地や周辺住宅地と(主)渋川東吾妻線を繋ぐアクセス道路の拡幅改良を行い、利便性の向上と地域の発展を図る	全体計画L=506m W=4.0m 全体計画延長に対する進捗率は12.1% 平成29年度は道路改良L=72.6mなど実施予定	継続	17,874	土木 管理課
	12	市道木の間藤田線道路改良事業(小野子地内)	小野子地区の国道353号と(主)渋川下新田線を結ぶ幹線道路で、現況は道路幅員が狭小であり、側溝がないため水処理ができず、冬季は路面が凍結するため非常に危険であることから、拡幅改良と側溝整備を行い、地域の環境改善を図る	全体計画L=2,320m W=5.0m 全体計画延長に対する進捗率は32.1% 平成29年度は、道路改良L=140mなど実施予定	継続	18,979	土木 管理課
	13	市道日出島線道路改良事業(日出島地内)	上白井地内(日出島地内)の桜の木跨線橋～日出島キャンプ場西を通る、日出島地内の重要な生活道路であり、災害等により通行不可となった場合、住民が孤立してしまうため現道の拡幅改良を行い、地域の環境改善と住民の安全確保を図る	全体計画L=523.9m W=5.1m 平成29年度に予定している神社への進入路工を除き、全体計画延長に対する進捗率は100% 平成29年度は道路改良L=37mなど実施予定 平成29年度事業完了予定	継続	12,688	土木 管理課
	14	【新規】 市道4-4224号線道路改良事業(横堀地内)	横堀下宿地内から横堀東、石本地内に通ずる道路であるが、幅員が狭小であり車両の通行に支障が生じているため、拡幅改良を行い利便性の向上と生活環境の向上を図る	全体計画L=140m 平成29年は、道路詳細設計	未着手	9,850	土木 管理課

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
	15	市道八幡愛宕線道路改良事業 (分郷八崎～下小室地内)	関越自動車道八幡橋から北橋中学校までの通学路でもある生活道路の拡幅改良を行い、生活環境の改善と利用者の安全確保を図る	全体計画L=950m W=9.25m 全体計画延長に対する進捗率は32.7% 平成29年度は、道路改良L=174.4mなど実施予定	継続	31,261	土木 管理課
第3節 公共交通体系の確立	16	乗合バス運行費補助事業	市民の日常生活に必要な交通手段確保のため、運行委託事業者に対し、補助金を交付	乗合バスの費用に運送収入が満たなかった運行委託事業者に対し継続して補助を実施している	継続	163,427	市民 生活課
	17	バス交通活性化推進事業	利用者の需要に即したバス路線の設定や、車両購入補助など、利便性を向上させるための施策を推進	バス路線の見直しを行うとともに、老朽化したバス車両の更新に際して補助金を交付している	継続	6,488	市民 生活課
	18	【新規】 JR八木原駅周辺整備事業	JR八木原駅を公共交通軸とした地域振興や定住人口の増加、鉄道利用者の利便性の向上を図るため、自由通路(橋上駅舎と一体整備)、東西駅前広場、東西アクセス道路を整備する	平成28年度は東西駅前広場の事業計画作成の業務委託を実施	着手	23,458	都市 計画課
	19	【新規】 渋川駅東側広場整備事業	JR渋川駅東側の交流人口の増加を促進するため、駅東側広場(ロータリー等)の整備を推進して、JR渋川駅における鉄道利用者の利便性の向上、公共交通の利用促進、地域の活性化を図る	平成29年度は駅東側広場の詳細設計の業務委託を実施	未着手	8,608	都市 計画課
第4節 良好な市街地の形成	20	四ツ角周辺土地区画整理事業	「ふるさと顔づくりモデル区画整理事業」の指定を受け、市民と連携し個性と魅力あるまちづくりを推進	平成27年度に全ての工事が完了 30年度の換地処分に向け事業を推進している	継続	16,466	都市 計画課

2 自然環境の保全

H29年度事業費欄の上段はH28年度からの繰越額
下段はH29年度当初予算額 (単位:千円)

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
第1節 環境対策の 推進	21	環境基本計画推進事業	環境基本計画を推進し、環境に配慮した生活行動や事業活動の実践を支援するため、様々な側面から環境学習を継続実施	環境基本計画の進行管理を行うとともに、計画推進のため環境学習を継続実施している 平成29年度、30年度で第2次環境基本計画を策定する	継続	11,322	環境課
	22	住宅用太陽光発電システム設置助成事業	既築住宅への住宅用太陽光発電システム設置に対し補助金を交付	平成28年度は、1kWあたり20千円を補助単価とし、上限額70千円で補助金を交付 平成29年度から、再生可能エネルギーの自家消費型機器として蓄電池の設置に対し、1kWhあたり15千円を補助単価とし、上限額70千円で補助金を交付	継続	8,260	環境課
	23	食品等放射能測定事業 旧事業名:放射線対策推進事業	食品等へのスクリーニング検査、放射線量の定点測定を継続して実施する	食品等へのスクリーニング検査、放射線量の定点測定を継続して実施する	継続	1,018	環境課
第2節 ごみの減量 化・再利用	24	じん芥車整備事業	じん芥収集業務車両の計画的な更新	平成21年度じん芥車2台、24年度伊香保の軽ダンプ、29年度じん芥車1台を更新	継続	7,291	環境課
	25	じん芥処理事業	一般廃棄物(可燃・不燃・粗大)の収集運搬の業務、廃食用油、廃蛍光管、小型家電の拠点回収業務及び指定ごみ袋の作成	一般廃棄物収集運搬業務は、平成19年度から「協同組合委託契約方式」により随意契約で実施	継続	229,486	環境課
	26	容器包装分別収集事業	容器包装リサイクル法に基づくペットボトル・ガラス容器(3種)の収集運搬の業務委託	平成19年度から「協同組合委託契約方式」により随意契約で実施	継続	74,821	環境課
第3節 自然の保全と 計画的な土 地利用	27	国土調査事業	子持・赤城地区を対象とした事業の推進	子持 横堀地区、赤城 敷島・持柏木・栄地区の調査を実施	継続	36,894	土木 管理課

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
	28	ヒメギフチョウ生息域環境整備事業	県指定天然記念物のヒメギフチョウの生息環境を整備するため、下草刈り、間伐作業を実施 ヒメギフチョウ保護管理計画に基づき、保護連絡協議会を運営し、パトロール・産卵調査等保護活動を実施する	平成21年に保護・保全・調査活動団体等の代表者で保護連絡協議会を結成し、保護について協議を行うとともに、パトロール・産卵調査・観察会等を実施している 生息域環境整備のため伐採・下草刈りを委託実施している	継続	1,607	文化財保護課
	29	【新規】 都市計画再編事業 旧事業名：都市計画区域・施設再編事業、都市計画区域再編等調査事業	地域の実情に応じた用途地域及び都市計画道路の必要性や実現性を検証し、必要に応じて見直しを実施する	平成25年3月1日告示により都市計画区域の拡大 平成28年度は見直しの基本指針の検討	着手	4,828	都市計画課
	30	【新規】 立地適正化計画策定事業	拡散型都市構造から集約型都市構造へと都市政策の大きな転換を図り、未利用地や既存施設を有効に活用して、居住機能と都市機能の立地を誘導し、まちのまとまりを形成する	平成29年度は外部委員による策定協議会と庁内検討委員会を設置し、計画の素案を検討	未着手	12,314	都市計画課
第4節 河川の保全・活用	31	清流祭り事業	河川自然環境保全の推進に向けた、利根川へのヤマメの放流などの各種事業を実施	平成12年度から毎年開催し、自然環境の保全を推進してきた	継続	600	土木維持課

3 生活環境の充実

H29年度事業費欄の上段はH28年度からの繰越額
下段はH29年度当初予算額 (単位:千円)

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
第1節 安定した水の 供給	32	送配水管布設事業	道路新設等の基盤整備地域を中心に新規に配水管を整備	水道施設整備年次計画により事業を推進している。平成27年度までに12,465m施工した。28年度1,562m施工中である	継続	129,342	水道課
	33	老朽铸铁管布設替事業	主に渋川、伊香保地区の耐用年数が経過した铸铁管をダクタイル铸铁管に布設整備	水道施設整備年次計画により事業を推進している。平成27年度までに733m施工した。28年度525m施工中である	継続	92,347	水道課
第2節 汚水処理の 充実	34	流域関連渋川地区公共下水道建設事業	現事業認可は、平成28年度から32年度までの5年間で、事業認可区域面積1,050haの管渠整備を実施	全体計画面積1,318ha 事業認可面積 1,050ha ※平成28年度末(見込) 整備済面積 745.18ha 公共下水道 589.38ha 特環下水道 155.80ha 整備率(計画) 56.54% 整備率(認可) 70.97%	継続	18,480 916,833	下水道課
	35	公共下水道管渠長寿命化事業(伊香保地区)	伊香保地区の管渠及びマンホールの長寿命化計画(平成24～32年度)に基づいて、補修工事を実施	計画延長 478.88m 平成21～22年度 調査・計画 平成23年度 実施設計 事業期間 24～32年度 平成24年度 管渠更正 63m 平成25年度 管渠更正 110m 平成26年度 管渠更正 72m 平成27年度 管渠更正 67m 平成28年度 蓋交換、2期計画策定 ※平成29年度 管渠更正 72.3m	継続	19,991	下水道課

施 策	No.	代表的な主要事業名	事 業 概 要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
	36	公共下水道施設長寿命化事業(伊香保:物間沢処理場)	伊香保地区の物間沢水質管理センターの老朽化に伴い、下水道施設最適化基本計画に基づき、改築事業を実施	平成22年度 最適化基本計画策定 平成23年度 長寿命化基本調査 平成24年度 長寿命化計画策定 平成27年度 事業認可計画策定 基本設計 平成28年度 詳細設計 ※平成29年度 用地取得	継続	50,564 7,000 (基金で 購入)	下水道 課
	37	宮田地区農業集落排水施設建設事業	平成24年度から事業を開始し、29年度事業完了予定。樽地区処理区域へ統合し、併せて、樽処理施設の改修を行い、定住環境の整備と公共用水域の保全を推進	平成23年度 事業採択 平成24～29年度 事業期間 平成29年度 事業完了予定 ※平成28年度(見込) 管路工 2,890m 舗装本復旧工 2,150m マンホールポンプ 3基	継続	197,251 110,205	下水道 課
	38	持柏木地区農業集落排水施設建設事業	平成25年度に事業開始し、29年度事業完了予定。隣接する北橘町の小室地区、下小室地区への再編統合を行い、既存施設の有効活用を図り、定住環境の整備と公共用水域の水質の保全を推進	平成24年度 事業採択 平成25～29年度 事業期間 平成29年度 事業完了予定 ※平成28年度(見込) 管路工 4,700m 舗装本復旧工 1,900m	継続	228,355 192,575	下水道 課
	39	個別排水処理事業	小野上・子持地区の公共下水道または農業集落排水地域を除く地域を対象として市が浄化槽を設置・維持管理を行い、定住環境の整備と公共用水域の水質の保全を推進	設置基数 平成20年度 15基 平成21年度 11基 平成22年度 17基 平成23年度 12基 平成24年度 5基 平成25年度 13基 平成26年度 6基 平成27年度 12基 ※平成28年度(見込) 5基	継続	16,986	下水道 課

施 策	No.	代表的な主要事業名	事 業 概 要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
	40	浄化槽設置整備事業	公共下水道、農業集落排水などの集合処理や個別排水処理の汚水処理地区を除く地域について、合併浄化槽設置者に対して、補助金の交付を行い、定住環境の整備と公共用水域の水質の保全を推進	交付件数 平成20年度 85件 平成21年度 84件 平成22年度 84件 平成23年度 79件 平成24年度 76件 平成25年度 51件 平成26年度 50件 平成27年度 44件 ※平成28年度(見込) 40件	継続	12,063	下水道課
	41	下水道台帳統合事業	合併前の各地区ごとに異なっている下水道台帳の統合を図る	平成28年度着手	着手	20,261	下水道課
	42	地方公営企業会計移行事業	平成27年度から31年度までの5年間の集中取組期間において移行作業を行い、32年4月の法適化を目指す	平成27年度 法適用基本方針策定業務を行う	継続	28,620	下水道課
第3節 消防力の強化	43	消防ポンプ車購入事業	老朽化した消防ポンプ車両(全31台)の計画的な更新	平成24年度に2台(21・24分団)、25年度に1台(2分団)、26年度に2台(5・22分団)、27年度に1台(29分団)、28年度に2台(3・23分団)を更新	継続	26,043	防災安全課
	44	分団詰所整備事業	老朽化した分団詰所の計画的な建替え更新	平成22年度3分団、24年度12分団、28年度31分団詰所を新築	継続	3,932	防災安全課
	45	防火水槽新設事業	災害時の消防水利を確保するため計画的に防火水槽を新設	40t級防火水槽を平成22・23年度各4基、24年度5基、25・26年度各4基、27年度に2基、28年度に2基を新設	継続	18,350	防災安全課
	46	消防団運営事業	地域の防災リーダーとして幅広い活動を行っている消防団の運営のため、各分団などへの運営費の交付と消防団行事の実施	市内4方面隊、計30個分団の運営及び団行事経費として交付金支出している ※平成28年3月1日現在の団員数は621人である	継続	16,300	防災安全課

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
	47	消防団装備拡充事業 旧事業名：消防団無線デジタル化事業	「消防団の装備の基準」の改正等に基づく、団員の安全確保及び装備拡充を図る 消防本部のデジタル化(平成27年10月1日運用開始)による消防無線受令機の更新等を実施	平成27年度消防無線受令機、デジタル簡易無線整備、山林火災用具の購入、平成28年度に新基準団員活動服を購入	着手	4,717	防災安全課
第4節 防災機能の 強化	48	防災行政無線維持管理事業	防災行政無線施設の運用及び維持管理	平成25年度よりデジタル化施設へ随時移行。27年度より、固定局・移動局共にデジタルにて運用を開始	継続	16,752 25,904	防災安全課
	49	自主防災組織育成事業	地域の自主防災力を高めるための防災訓練の実施。各地区自主防災組織への資機材整備等の活動支援	平成24年度より、従来の地区単位ではなく市全域を対象とした総合防災訓練を実施。また、27年度に自主防災組織率100%達成	継続	879	防災安全課
	50	【新規】 県総合防災訓練事業	防災関係機関の技術向上と連携強化、県民、市民の防災意識の高揚を図るため県との共催事業(県内12市での持ち回り開催)	平成29年9月2日に洪川市北橋総合グラウンドで開催	未着手	12,935	防災安全課
第5節 交通安全対 策の推進	51	交通指導員設置事業	交通指導員を設置し園児の通園、学童の通学時の保護、誘導	関係機関・団体と連携を図り交通の安全保持のため、必要な指導及び交通安全思想の普及に努めている	継続	18,088	市民生活課
	52	交通安全施設整備事業	防護柵、反射鏡、区画線、街路灯設置などによる、市民が安心して通行できる施設の整備	各地区の要望箇所についての調査、検討により、整備を継続して実施している	継続	28,000	土木維持課
第6節 定住環境の 充実	53	住宅管理事業 ※住宅改修事業に市営住宅バリアフリー化事業を統合し、事業名称を変更	入居者の利便性や快適な生活を確保するため、施設の老朽化を解消するための計画的な改修	各市営住宅の適正な管理のため、計画的に補修を実施している	継続	61,680	建築住宅課
	54	住宅リフォーム促進事業	居住環境の向上と市内経済の活性化を目的として、市内事業者に発注した住宅リフォームに対し補助金を交付する	制度を改正しながら継続して実施している	継続	10,000	建築住宅課
	55	耐震改修促進事業	耐震改修促進計画に基づき、地震による建物倒壊等から市民の生命・財産を守るため、建築物の耐震化の促進を図る	木造住宅耐震診断者派遣及び耐震改修補助を継続して実施。また、旅館ホテルの耐震補強設計補助及び耐震改修補助を実施	継続	19,492	建築住宅課

施 策	No.	代表的な主要事業名	事 業 概 要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
	56	【新規】 空家活用等支援事業	市民の良好で快適な住生活環境、定住環境の形成及び保全、並びに空家の流通、活用を図るため、それらに関わる各種事業の展開を図る	空家活用及び空家削減のための補助制度を創設。また、防災安全課との協力体制を確立	着手	15,286	建築 住宅課
	57	【新規】 移住者住宅支援事業	定住人口の増加と人口減少対策に資することを目的に、市外から住宅を新築又は購入して移住する人に助成金を交付する	移住者に対する助成金の制度を創設し、実施	着手	15,300	建築 住宅課
第8節 防犯体制の 整備・充実	58	安全安心まちづくり推進事業	犯罪を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりの推進	「第2次安全で安心なまちづくり推進計画」を策定し、平成25年度より施行。27年度に「空家等及び空地の適正管理に関する条例」を制定	継続	1,473	防災 安全課
	59	防犯灯設置及び維持管理事業	安全で安心なまちづくりを実現するため、防犯灯の設置と維持管理を実施	平成24年度に防犯灯設置基準を制定。27年度より、リース契約による防犯灯のLED化を実施	継続	26,628	防災 安全課
	60	空家等対策推進事業	空家等及び空地を適切に管理することにより、市民の生活環境の保全を図る。また、関係団体との連携により、空家等及び空地の利活用を促進させ、空家等の解消に取り組む	条例に基づく措置の実施 空家等対策協議会開催 空家等対策計画策定 関係団体との連携による空家等及び空地の利活用の推進	着手	1,532	防災 安全課
第9節 消費者生活 の充実	61	消費生活センター運営事業	契約トラブルや商品事故の苦情、多様化する消費者問題への対応を行うとともに、暮らしに役立つ情報の提供や、消費者被害防止のための啓発活動を行う	平成9年に消費生活センターが設置され、19年度から所長(1人)、相談員(2人)を配置した	継続	5,043	市民 生活課
第10節 公園の整備	62	都市公園等改修事業	都市公園整備及び老朽化した施設や遊具などの計画的な改修	計画に基づき、市内都市公園の老朽化した施設等の改修工事を行ってきた	継続	14,233	都市 計画課
	63	総合公園整備事業	総合公園内の老朽化した施設の整備・改修	計画に基づき、総合公園内の老朽化した施設等の改修工事を行ってきた	継続	14,814	都市 計画課

施 策	No.	代表的な主要事業名	事 業 概 要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
	64	総合公園陸上競技場改修事業	総合公園陸上競技場の改修 (平成28から30年度までの継続費)	平成28年度から3年間の継続 費により整備を行っている	着手	401,099	都市 計画課
	65	【新規】 中村緑地公園整備事業	旧渋川市民ゴルフ場の跡地である中村緑地公園の本格利活 用に向けた計画策定及び整備	暫定的利活用に向けた安全 対策施設等の整備を行った	着手	583	都市 計画課

4 健康・福祉の充実

H29年度事業費欄の上段はH28年度からの繰越額
下段はH29年度当初予算額 (単位:千円)

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
第1節 健康づくりの 推進	66	母子保健事業	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策、不妊治療助成事業などの実施	年14回の妊産婦健康診査事業や乳幼児健康診査事業などを実施してきている	継続	75,758	健康管理課
	67	健康増進事業	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導の実施	市民の健康維持、増進のため、健康診査、各種検診を実施してきている	継続	106,882	健康管理課
	68	疾病予防対策事業	予防接種や狂犬病予防注射等を実施することにより各種感染症を予防する	感染予防のための各種検診や予防接種を実施してきている	継続	209,366	健康管理課
	69	保健センター管理事業	健康診査や検診、健康教育・相談の拠点である浜川市保健センターの維持管理	保健センターの継続した維持管理の実施	継続	4,069	健康管理課
	70	浜川市健康増進計画策定事業 旧事業名:第二次健康増進計画策定事業	計画期間が平成30年度から34年度までの第3期健康増進計画を策定するための準備を行う	平成25年3月に第2期健康増進計画を策定 30年3月に第3期健康増進計画を策定予定	継続	1,603	健康管理課
第2節 医療体制の 充実	71	看護師修学資金貸与事業	県内の看護師養成施設の学生に奨学金を貸与し、将来市内の医療機関等に一定期間就業した場合には返済を免除する制度を創設	看護師の不足が指摘される中、人材の質の確保を図る。平成25年度から開始し、当初は月額18,000円であった。28年度からは月額25,000円に増額	継続	9,300	健康管理課
第3節 地域福祉の 充実	72	生活保護費給付事業	生活保護受給世帯への扶助費の給付と生活保護業務の適正化実施	生活困窮者等の福祉対策として憲法第25条の理念に基づき生活保護法による支援を実施	継続	910,800	社会福祉課
	73	民生委員児童委員協議会活動事業	民生委員児童委員活動への助成による地域福祉の向上の促進	本事業の目的である地域福祉活動が円滑に且つ活発に行えるよう研修会や定例会の活性化を継続して行う	継続	8,259	社会福祉課

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
第4節 子育て環境 の充実	74	子ども医療費助成事業	子どもを育てやすい環境整備の一環として、養育者の経済的負担の軽減を図るため、15歳に到達した年の年度末までの子供を対象に医療費自己負担額を助成	平成21年10月から中学生以下の子供まで対象を拡大して実施	継続	273,002	保険 年金課
	75	ひとり親家庭医療費助成事業	子どもを育てやすい環境整備の一環として、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るため、高校生以下の子供及びその保護者を対象に医療費自己負担額を助成	平成28年8月から所得税課税世帯まで対象を拡大	継続	65,873	保険 年金課
	76	こども安心防災備蓄品整備事業	災害時における子育て世帯に配慮した社会環境づくりのため、パーティション等を整備し、避難所運営訓練を実施する	平成27年度に事業実施(パーティション及び簡易トイレ整備)、28年度以降は、粉ミルク、紙おむつを整備	継続	152	防災 安全課
	77	子ども子育て推進事業 旧事業名:次世代育成支援対策推進事業	核家族化や女性の社会進出、就労形態の多様化などの中で、出産や育児などの子育てにかかる負担の軽減を図るとともに、子どもを生み育てやすい環境を整備するなどの少子化対策を推進 発達特性のある児童を早期発見、学校での学習環境に適應できるように保育支援体制を整備 市内保育所、幼稚園が園外保育にスカイランドパークを利用する場合、ワンデイバスを無料	平成25年度「渋川市子ども・子育て会議」設置 26年度「渋川市子ども・子育て支援事業計画」策定(計画期間:27~31年度) 事業計画についての進行管理	継続	2,303	こども 課
	78	恋活プロジェクト事業 ※旧事業名:次世代育成支援対策推進事業から独立	民間団体が行う婚活事業を支援し、少子化対策を推進する	少子化対策として、結婚意識を高めるための研究や情報提供を行うと共に、独身男女の出会いの場やセミナーなどの婚活事業を実施する団体等を支援する	継続	750	こども 課
	79	【新規】 渋川すこやかプラザ管理事業 ※平成29年度から「地域子育て支援センター事業」を統合	渋川総合病院跡地を整備し、子育て支援センター、子育て総合窓口、ファミリー・サポート・センター、屋内遊具施設、多目的ホールを備えた「子育て支援総合センター」を開設する。また同じ建物内に開設する民間の福祉専門学校との連携事業を行うとともに、建物全体の保守管理を行う	平成28年度に「子育て支援拠点施設整備事業」として建物の改修工事等を行った 平成29年4月1日に民間の福祉専門学校を含む複合施設としてオープン	新規	102,371	こども課
	80	民間保育所施設整備補助事業	民間保育所が実施する施設整備に対する補助金の交付 平成29年度は、社会福祉法人北渋川福祉会が運営する「渋川こぼと保育園」で外壁塗り替え工事に対して補助	平成24年度までに、5園(改築3園、大規模改修2園)に対し補助を実施した 26年度に1園が改築に着手したが繰越となった	継続	5,533	こども 課

施 策	No.	代表的な主要事業名	事 業 概 要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
	81	教育・保育給付事業 旧事業名：民間保育所運営事業	子ども子育て支援法及び児童福祉法の規定に基づき、教育・保育を実施する保育所及び認定こども園に必要な費用を支弁する。平成29年度から私立幼稚園2園が認定こども園へ移行するため、民間9保育園に加え、施設型給付費として支弁する平成29年度から広域入所児童委託事業も教育・保育給付事業として一つの事業とする	社会福祉法人9法人への委託により事業を実施した。平成29年度から市内私立幼稚園2園が認定こども園となる	継続	1,556,581	こども課
	82	放課後児童健全育成事業 旧事業名：学童保育対策事業	留守家庭児童に対する適切な遊びや生活の場の提供による健全育成の推進と公設民営を基本とした各放課後児童クラブへの委託	大規模クラブの分割により、保育児童数の適正化を行い、17クラブ(民設民営5、公設民営12)への委託を実施	継続	108,547	こども課
	83	【地方創生加速化交付金】 子育て親子応援事業	子育ての総合窓口を開設し、ワンストップで支援サービスや子育て情報を効率よく提供するとともに、求人情報の提供などにより女性の就労支援を行う 平成29年4月からは市役所第2庁舎から「渋川すこやかプラザ」内の子育て支援総合センターに場所を移して開設する	子育て支援事業の情報整理を行うとともに子育てコンシェルジュを育成する。公共職業安定所と連携し最新の就労情報をタブレット端末で提供	継続	3,251	こども課
	84	赤ちゃんふれあい事業	若い世代への生活設計の意識付けとして、中学生が赤ちゃんとその保護者とふれあい、命の尊さや子育ての素晴らしさを体験する教室を実施する	市内全中学校で実施予定	継続	475	こども課
	85	病児保育事業 旧事業名：病後児等保育支援事業	病気、または回復期にあり、保育所等での集団保育が困難な児童に対し、一時的に保育の提供を行う民間医療機関への運営費補助 平成29年度から北橋保育園で、保育中に熱を出すなど、体調不良となった児童を看護師が事務室で看護する、体調不良児型保育の実施	平成23年12月1日に開設した「みつばち保育園」に運営費を補助。27年3月から新病院となる北毛病院内に移設した平成28年度から土曜開設と感染予防のための巡回指導を実施	継続	13,160	こども課
	86	親子安心おでかけ応援事業	子育て親子が安心して利用できるよう、授乳やおむつ替えなどの設備を整備し、「赤ちゃんの駅」としてマップやホームページで情報提供する	子育て中の家族が安心して利用できるよう公園及び公共施設等のおむつ替えや授乳室などの整備状況を調査しマップ化した情報を発信していく。またおむつ替えや授乳室などの整備を実施した	継続	935	こども課
	87	すこやか保育環境推進事業	情操教育の充実を図る事業を公立保育所及び幼稚園で実施、民間保育所及び私立幼稚園には同活動に対する補助を実施し、保育児童の増加を図る	情操教育環境を充実し、広く地域に公表していく。また、防災体制を強化し、安心、安全な保育環境を整備した	継続	3,002	こども課

施 策	No.	代表的な主要事業名	事 業 概 要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
	88	【新規】 【地方創生推進交付金】 子育て環境づくり推進事業	子育て世帯が求める行政サービスや地域情報、就労情報を調査し、今必要とする事業を的確に伝え利用に結びつくような整備を図る	平成28年度に地方創生推進交付金を活用して情報発信現状調査(アンケート)及びニーズ調査(座談会)を実施	着手	6,036	こども課
第5節 高齢者福祉 の充実	89	更生援護事業	居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者の養護老人ホームへの入所委託	平成29年1月末現在、県内8施設に47人を措置している	継続	119,286	高齢福祉課
	90	ひとり暮らし高齢者等支援事業	ひとり暮らし高齢者等の日常生活の支援や在宅福祉の増進	地域支え合い事業やひとり暮らし高齢者等緊急通報システム設置事業によりひとり暮らし高齢者への支援を継続して実施してきている	継続	15,214	高齢福祉課
第6節 障害者(児) 福祉の充実	91	障害者(児)医療費助成事業	障害者(児)の健康管理の向上を図るため、医療費自己負担額を助成	平成27年度の受給者は次のとおりである 高齢重度障害者 1,624人、重度心身障害者(児) 1,505人、障害者総合支援法適用者 557人	継続	500,305	保険年金課
	92	地域生活支援事業 H27障害者虐待防止対策事業を吸収	障害者への相談事業、地域活動支援センターの運営、日常生活用具の給付などによる地域生活の支援	平成18年4月に施行された障害者自立支援法により、市町村が地域の実情に応じて柔軟に実施する事業と位置づけられ、25年4月からは法律が改正され、障害者総合支援法内の事業となる	継続	132,900	社会福祉課
	93	自立支援給付事業 旧事業名：障害者自立支援事業	「介護給付費」、「訓練等給付費」、「計画相談・地域相談支援」、「自立支援医療」、「補装具」等の給付による自立の支援	平成18年4月に施行された障害者自立支援法により、地域での共生社会の実現に向け実施している事業で、25年4月から障害者総合支援法に改正され、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための事業として位置づけられる	継続	1,619,966	社会福祉課
第7節 介護保険の 充実	94	介護保険調査認定事業	資格管理、認定申請受付、認定調査、審査会への一次判定結果通知、保険給付管理、受給者台帳管理などの実施	申請者数は平成26年度4,769人、27年度4,811人で増加した。今後も高齢化により申請者数は増加が見込まれる	継続	52,523	高齢福祉課

施 策	No.	代表的な主要事業名	事 業 概 要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
	95	地域包括支援センター運営事業	地域における高齢者支援のための組織として、地域包括支援センターを設置し、高齢者ケア体制を整備	市内、4日常生活圏域に専門3職種を配置し、高齢者に対する包括的支援を実施	継続	84,220	地域包括支援センター
	96	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進 渋川地区在宅医療介護連携支援センターの運営委託等	介護保険制度改正に伴う地域包括ケアシステム構築に向けた地域支援事業の実施	着手	14,137	地域包括支援センター
	97	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、様々な機関と連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進	介護保険制度改正に伴う地域包括ケアシステム構築に向けた地域支援事業の実施	着手	17,649	地域包括支援センター
	98	認知症施策推進事業	「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・対応に向けた支援体制を構築 「認知症地域支援推進員」を配置し、相談支援体制の構築と認知症ケアの向上を推進	介護保険制度改正に伴う地域包括ケアシステム構築に向けた地域支援事業の実施	着手	1,325	地域包括支援センター
第8節 国民健康保険の円滑な運営と国民年金制度の推進	99	保健衛生普及事業	国民健康保険加入者の健康の保持・増進のための各種保健事業の実施	合併時に事業を統合し、事業を実施し、平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を実施	継続	33,963	保険年金課
	100	特定健診・特定保健指導事業	生活習慣病に着目した、健康診査や保健指導の実施。内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)該当者などの減少率の目標達成に向けた事業推進	平成27年度の実績値は次のとおりである 特定健診実施率42.5% 特定保健指導実施率17.4%	継続	73,172	保険年金課
	101	国民健康保険あかぎ診療所運営事業	地域医療の確保、市民の健康の保持増進を図るために国保診療所を運営	平成23年度 年間診療件数9,190件 平成24年度 年間診療件数8,677件 平成25年度 年間診療件数8,784件 平成26年度 年間診療件数8,732件 平成27年度 年間診療件数7,304件	継続	137,488	国保あかぎ診療所

5 教育・文化・スポーツの振興

H29年度事業費欄の上段はH28年度からの繰越額
下段はH29年度当初予算額 (単位:千円)

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
第1節 幼児教育・学 校教育の充 実	102	小・中学校魅力ある学校づくり推 進事業 ※小中学校情操教育充実事業を統合	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われている状 態を目指し、学校緑化事業や福祉教育事業、豊かな体験活 動、総合的な学習等の事業、情操教育を実施し、各学校の特 色を活かした教育活動の推進	各校の特色を活かすため、平 成24年度に情操教育充実事 業と統合	継続	9,688	学校 教育課
	103	小・中学校図書館図書整備充実 事業	各学校の児童・生徒数に合わせた図書の計画的整備と充実及 び図書館の機能を活性化するための臨時職員の配置	図書事務補助の配置や図書 の計画的整備を実施するこ とで図書館の整備環境の充実を 推進している	継続	26,694	学校 教育課
	104	小・中学校学力向上推進事業	学習指導要領の趣旨を受け、教科書や副読本を活用し、自ら 学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる能力の育成及 び、基礎的・基本的な内容定着のための指導の充実	学力検査、学期テスト、体カテ ストの実施及び副読本の活用	継続	6,425	学校 教育課
	105	小学校体育授業スポーツコー ディネーター派遣事業	洪川市スポーツ推進計画に基づき、子どものスポーツ活動の 推進またスポーツの支援体制を充実するため、平成25年度ま で国の補助事業でNPO群大クラブが実施していた、小学校へ のスポーツコーディネーターの派遣を継続して行う	平成23～25年度まで国庫補助 事業で、NPO法人群大クラブ が実施していた事業を継続し て行う	継続	7,500	学校 教育課
第2節 幼児教育・学 校教育施設 の充実	106	小・中学校施設管理事業	児童生徒が学校生活を安全かつ円滑に過ごせるように施設の 修繕・工事を行う	適宜、老朽箇所や不適格箇所 の修繕等を行っている	継続	21,654 21,297	教育 総務課
	107	小中学校校庭整備事業 旧事業名:校庭整備事業	洪川南小、洪川北小、子持中及び金島中の屋外運動場につい て、改良工事を行い、学習環境の充実を図る	1校改良工事が完了し、年次 計画により事業実施する	継続	83,625	教育 総務課
	108	中学校武道場整備事業	洪川北中、古巻中、金島中には武道場がないため、施設整備 し、学習環境の充実を図る	1校整備が完了し、2校目も整 備完了見込み	継続	33,545 0	教育 総務課
	109	小中学校再編統合推進事業 旧事業名:小中学校再編推進事業	小中学校の望ましい配置について再編計画に関する基本方針 に基づき推進	・対象校毎に説明会を開催し、 検討地区委員会及び合同地 区委員会を設置 ・長期的な方針を策定	継続	16,549	教育 総務課

施 策	No.	代表的な主要事業名	事 業 概 要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
	110	小中学校空調機器整備事業 旧事業名:小学校空調機器整備事業	子どもたちの健康や学習環境を確保するため、計画的にエアコンを設置	平成29年度を終期とする総合計画期間中に事業が完了しないことから、次期総合計画においても整備を進める	継続	111,823 7,398	教育 総務課
	111	小中学校天井等落下防止対策事業	学校施設の屋内運動場、武道場等の天井や空間に設置されているものを撤去、耐震化を図る	学校施設における調査、設計を行い、計画的な撤去作業に努める	継続	74,402 0	教育 総務課
	112	小・中学校教育用コンピュータ更新事業	コンピュータなどを積極的に活用した教育を推進するとともに情報モラルの育成をするため、小・中学校に設置した各41台のコンピュータを計画的に更新	使用6年経過のコンピュータを計画的に更新している	継続	90,568	学校 教育課
	113	学校給食共同調理場再編整備事業 旧事業名:学校給食共同調理場施設整備整備事業	老朽化した赤城学校給食共同調理場及び北橋地区3校の調理場を再編し、(仮称) 東部学校給食共同調理場を新設整備	平成26年度2学期から、南部及び北部学校給食共同調理場が稼働	継続	45,274	学校 給食課
第4節 生涯学習の 充実	114	生涯学習推進計画推進事業 予算:社会教育推進事業と生涯学習推進事業をH25年度に統合し一般経費へ	生涯学習を推進する施策として、市民への学習支援の充実を目的に庁内の連絡調整のための専門部会を設置し、協議研究を行う。また、生涯学推進指導者養成講座を開設し「地域づくり」を支える「人づくり」を推進する(一般経費内の生涯学習推進計画推進事業分)	平成24年度に生涯学習推進計画を策定し、25年度から専門部会を設置して研究協議を実施、生涯学習推進指導者養成講座を開講(6回/年、2年受講で修了)、修了生サポート事業を実施	継続	1,425	生涯 学習課
	115	図書館電算化推進事業	図書館と公民館図書室とのネットワーク化による利用者サービスの充実	本館と北橋図書館、子持、小野上、赤城、伊香保公民館図書室とのネットワーク化を継続して実施している	継続	12,991	図書館
	116	図書資料購入事業	市民の多様化、高度化する学習活動の支援のための図書資料などの計画的な購入	図書資料の計画的な購入を実施している	継続	15,250	図書館
	117	公民館施設等改修事業	老朽化している施設の維持管理と計画的な施設・設備の改修、整備	施設の長寿命化に向け、計画的な修繕等の実施を進めるための検討を継続している	継続	50,009	中央 公民館
	118	生涯学習地域づくり推進事業	自治会及び生涯学習推進組織が行う生涯学習地域づくり事業を支援し、地域と公民館の連携を強化	平成24年度素案作成、25年度各地区意見聴取及び制度説明会開催、26年度事業開始	継続	8,960	中央 公民館
第5節 地域文化の 振興	119	市民総合文化祭実施事業	芸術文化活動の向上と振興を目的とした市民による芸術文化活動の成果発表と紹介	市文化協会による全市民を対象にした市民総合文化祭の開催	継続	2,861	生涯 学習課

施 策	No.	代表的な主要事業名	事 業 概 要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
	120	埋蔵文化財センター運営事業	平成25年度から供用を始めた埋蔵文化財センターの管理・活用を実施する事業。出土品保管のための収蔵施設について検討を進める	施設の維持管理費のほか資料展示や講演会を実施。収蔵施設の不足については、当面の収蔵施設の確保とともに、中長期的課題として検討を行っていく	継続	2,670	文化財保護課
	121	瀧沢石器時代遺跡保存整備事業	国指定史跡瀧沢石器時代遺跡の保存・整備・活用を推進する	平成25～27年度に実施した内容確認調査の結果を含めた総括報告書を作成する。平成28・29年度に保存活用計画の策定を実施する	継続	12,399	文化財保護課
	122	文化財管理事業 旧事業名：指定文化財等修復事業	市内に所在する指定文化財等の保護・管理、修復・修繕、普及活用等を図る他、伝統文化の継承を支援する	指定建造物の修復、天然記念物の保護、指定文化財標柱・説明板、案内板修繕などを実施	継続	7,703	文化財保護課
	123	渋川市美術館・桑原巨守彫刻美術館管理運営事業 旧事業名：美術館運営事業	市営の美術館として、桑原巨守の彫刻などを展示する常設展示室と市民ギャラリー兼企画展示室を活用した、市民の芸術文化の向上のための様々な活動を実施するための施設の維持管理費	平成12年12月に群馬銀行との賃貸借契約により開館し、多くの市民や観光客が観覧・利用している	継続	20,157	美術館
	124	徳富蘆花記念文学館管理運営事業 旧事業名：文学館運営事業	明治の文豪徳富蘆花の生誕から終焉までの資料を展示する常設展示室と企画展示室の活用等により文学の情報発信事業を実施	文学サロン講演会などを実施している	継続	1,115	文学館
第6節 スポーツ・レクリエーション の振興	125	渋川市スポーツ振興地域活性化事業	平成24年度に策定した「渋川市スポーツ振興地域活性化構想」に基づく施策の具現化を推進する	市民の健康づくりの推進、プロスポーツとの連携、スポーツボランティア募集、合宿・オリンピックキャンプ地誘致検討	継続	34	スポーツ課
	126	前橋・渋川シティマラソン実施事業	前橋市との共催によるフルマラソンを開催する	前橋市・関係各機関と調整し、第1回大会を平成26年4月20日に開催し、以後毎年4月に開催している	継続	3,500	スポーツ課
	127	【新規】 (仮称)渋川伊香保温泉トレイルラン大会実施事業	総合公園を拠点に、伊香保温泉石段街の一部や県立伊香保森林公園等の観光名所を通る特徴のあるコースを設けたトレイルラン大会を実施する	大会コース設定、大会実施計画及び収支計画書の作成、スポーツ振興くじ(toto)助成金交付申請、関係団体等との協議	未着手	5,555	スポーツ課

施 策	No.	代表的な主要事業名	事 業 概 要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
	128	市民プール改修事業	老朽化が著しい幼児プール、50mプール、管理棟等の施設改修	施設の長寿命化に向け、計画的な修繕等の実施を進めるための検討を継続している	未着手	907	スポーツ課
	129	(仮称)北橘運動場整備事業	野球場整備工事、多目的運動場整備工事、管理棟外3棟新築工事、夜間照明等電気設備工事、植生工事	実施設計、用地測量、用地買収、遺跡発掘調査、調整池及び排水路工事、建設工事、電気工事、整備工事、遺跡発掘調査報告書作成、造成工事、給水管布設工事、污水配管敷設工事	継続	42,880	スポーツ課
	130	社会体育施設維持管理事業 旧事業名: 体育施設改修事業	スポーツ推進計画に基づき、既存施設の維持改修や施設整備の充実を図る	平成24年度スポーツ推進計画策定、29年度に改修計画を策定する	継続	15,537	スポーツ課
	131	総合型スポーツクラブ支援事業 旧事業名: 総合型地域スポーツクラブ設立準備事業	スポーツによる市民の健康づくりの推進と地域の活性化に寄与することを目的として「しぶかわスポーツクラブ」を設立し、クラブの運営が円滑に進むよう事務局員人件費を市が負担するとともに、運営費に対して補助し、クラブの運営を支援する	クラブ設立準備委員会を設置し、平成29年度の設立に向けて、規約、事業計画、収支予算等を協議	継続	5,809	スポーツ課
	132	スポーツ指導者派遣事業	体育協会等の地域の人材を活用し、中学校運動部活動支援として外部指導者派遣制度の構築やトップアスリートによる講習会等の開催に取り組む	【派遣事業】 ・H27: 派遣先9校 延べ56人 ・H28: 派遣先9校 延べ50人 【トップアスリート】 ・H27: 1回開催(バスケットボール) 参加者数: 25人 ・H28: 1回開催(陸上競技)	継続	4,120	スポーツ課
	133	社会体育施設AED整備事業	全ての社会体育施設にAEDを設置することで、利用者が安心して施設を利用できる環境を整える	既存のAEDの消耗品を購入することで、適正な管理を行う	継続	1,230	スポーツ課

6 産業の振興・活性化

H29年度事業費欄の上段はH28年度からの繰越額
下段はH29年度当初予算額 (単位:千円)

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
第1節 農林業の振興	134	はばたけ「ぐんまの担い手」支援事業	認定農業者等の意欲ある担い手の育成、新規就農者や企業等の新たな担い手の確保、経営の多角化や法人化を進める経営体への支援を行い、農業の将来を担う力強い経営体を育成	認定農業者等からの事業要望を受け、県補助事業で実施	継続	2,536	農林課
	135	林道整備事業	森林の管理や林産物の運搬など、林業経営を有効に発揮させるために、計画的に林道を改良・舗装整備	市内にある林道の整備を計画的に実施している	継続	25,562	農林課
	136	竹林整備事業	放置竹林の解消と竹林資源の循環利用の促進を目的とした竹林整備、竹材の資源利用として炭化、堆肥化等による地場農産物への利用	平成27年度には、竹林整備0.75ha、竹炭、竹チップを利用した生育調査(稲作4か所を実施している) 平成28年度、29年度については、竹林整備0.5haを実施	継続	3,660	農林課
	137	選別農薬農法推進事業	環境や健康への影響が懸念される農薬を使用せず、さらには農薬に頼らない総合防除により農作物を生産する市独自の農法で、生産した農作物を市が認証し、学校給食での利用、直売所での販売等を通じて地産地消の推進を図り、渋川市ブランドの確立を目指す	しぶせん収穫体験ツアーの開催(全2回(タマネギ・ジャガイモ、ニンジン))、学校給食での認証農作物及びしぶせんシューマイ(新商品)の利用 認証登録(平成29年2月21日現在) 415件・58.2ha	継続	3,310	農林課
	138	有害鳥獣駆除対策事業	有害鳥獣による農作物被害対策の実施	渋川市有害鳥獣捕獲隊との委託契約の実施による捕獲、駆除を実施するとともに、電牧柵等の設置により被害拡大の防止を図る。平成29年度からは実施隊を設置する	継続	24,665	農林課
	139	小規模農村整備事業 旧事業名:小規模土地改良事業	農業の生産性の向上と、農村地域での生活環境の改善や活性化を促すための、ほ場・農道・農業用排水路等の整備	小規模農村整備事業を計画的に実施している	継続	35,679	土地改良課
	140	赤城西麓土地改良事業	国営赤城西麓農業水利事業により導水された用水を、各耕地までの畑地かんがい施設の新設を基幹事業として、これと併せて区画整理、農地保全、農道整備の農業生産基盤整備事業を一体的、総合的に実施	・国営事業は昭和56年度に事業施行申請を行い、平成9年度に完了した ・県営事業による畑地かんがいや区画整理等を昭和60年度から着手し、継続して実施している	継続	103,000	土地改良課

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
第2節 工業の振興	141	工場設置奨励事業	工場等設置奨励条例に基づく奨励金の交付	市内に新設した企業3社に奨励金を交付している	継続	14,341	商工 振興課
	142	優良企業誘致促進事業	地区の特性、交通利便性を活かした企業誘致の推進と新たな誘致誘導施策の調査、研究	市内への優良企業誘致の促進と先進事例の収集による誘致方策の研究を行っている	継続	5,916	商工 振興課
第3節 商業の振興	143	元気な中心市街地賑わい創出事業	中心市街地まちづくり市民サポーターや地元商店等との協働により、中心市街地の活性化と賑わい創造に向けた取組を推進	中心市街地活性化プランの各種プロジェクトを推進	継続	2,010	商工 振興課
	144	空き店舗活用等にぎわい創出推進事業	駅前通りの空店舗の解消を目的に、市で公的な活用を行うほか、民間の出店者に対し補助金を交付するもの	国交付金を活用し、JR洪川駅前通りの空店舗の開設を集中的に支援 H28実績 補助金交付決定6店舗	継続	26,958	商工 振興課
第4節 観光資源の 連携強化	145	観光宣伝事業	伊香保温泉を核として、市域に点在する観光資源の充実を図りながら一体的な観光宣伝活動を行うとともに、アジア向け観光キャンペーンや首都圏JR主要駅での観光キャンペーンに参加し観光宣伝を実施し国内外旅行者の誘客を図る	観光大使の委嘱、統合した観光協会への補助の実施や効果的な観光宣伝事業を実施している	継続	14,834	観光課
	146	観光宣伝海外トップセールス事業	台湾でトップセールスを行う。また、台湾の自治体と友好協力協定を結ぶ	日本の観光・文化・商品展の出展準備及び友好協力協定締結自治体の決定	継続	2,261	観光課
	147	観光戦略会議	観光戦略の策定に向けて、観光戦略会議を組織し、観光戦略とその具体的方策について検討する 戦略提言書の各施策の推進状況等について、関係団体からの意見聴取を行いながら更なる具体化を進めるため、会議の継続開催を行う	総合計画重点プロジェクトである「観光ネットワークの創出」を推進するための観光基本計画に登載する施策、事業を具現化するものとして準備作業を実施している	継続	25	観光課
第5節 新たな観光資源の 開発	148	グリーンツーリズム推進対策事業	地場産農産物を利用した観光農業の活性化のためのグリーンツーリズムの総合的な推進・支援	地域の農業振興、観光振興の方策として、「洪川広域農業活性化推進協議会」における、地産地消推進分科会、観光農業推進分科会と連携し事業実施している	継続	350	農林課
	149	祭り・イベント実施事業	本市の観光地としての魅力を高め、地域の一体感の醸成を図るための各地域の祭りや観光イベントの一層の充実	各地区の特色を活かした祭り・イベントの開催を支援してきている	継続	20,132	観光課

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
	150	花で包む未来の渋川推進事業 H27花づくり事業を吸収	通年的に花を観賞できる地域づくりを進めるため、市民参加による育苗や市内飾花システムを構築	「花と緑のぐんまづくり2011in 渋川」の開催を契機に、「花で包む未来の渋川」を実現するため、都市緑化の推進等に係る事業を実施	継続	7,144	都市 計画課
	151	おもてなし無料Wi-Fi環境整備事業	観光客等にニーズが高い無料Wi-Fiの設置を希望する市内観光施設や飲食店等に対して初期費用を助成するとともに、市有観光施設への設置を進める	観光客等の利便性の向上を図ることで、旅行中にブログ等で情報発信してもらうことにより新たな集客に繋げることを目指します	継続	979	事務 管理課
	152	【新規】 地域資源を活用する観光周遊ルート創出推進事業	交通事業者等と連携して「観光周遊ルート推進協議会」を設立し、二次交通を利用した観光周遊ルートの創出、地域資源の活用、ネットワーク化を推進	電車やバス等で訪れる観光客を対象とした、官民協働による二次交通網の整備を促進するため、関係機関と連携し、地域の観光資源を活用する新たな観光周遊ルート等の検討を進める	未着手	238	観光課
	153	渋川市観光基本計画策定事業	平成20年度からの10年間、観光基本計画を策定し、観光振興と経済活性化の推進を図る	現在後期計画期間中であり、平成29年度で終了となるため、28・29年度で進捗状況を検証し、次期観光基本計画を策定 (計画期間：平成30年度～平成34年度の5年間)	継続	665	観光課
第6節 勤労者対策 の充実	154	就業援助相談事業	就労援助相談員による、内職情報等の提供・収集を行い、女性の就労の機会を促進	平成29年4月1日より渋川すこやかプラザ内に相談会場を移し、週2回相談員によるきめ細かい相談を実施しており、平成28年度は12月末時点の相談件数327件である	継続	577	商工 振興課
	155	勤労者生活資金融資事業	勤労者の生活の安定を図るため、低金利で資金を融資	勤労者支援のための生活資金融資であり、平成28年度は2月末時点で新規0件、継続23件である	継続	11,563	商工 振興課
	156	勤労福祉センター管理運営事業	勤労者などの福祉の増進のための研修、交流の場としての勤労福祉センターの管理運営	勤労福祉センターの管理運営を実施しており、平成28年度は12月末時点の使用申請件数373件である	継続	6,253	商工 振興課

7 コミュニティ・市民参加の充実

H29年度事業費欄の上段はH28年度からの繰越額
下段はH29年度当初予算額 (単位:千円)

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
第1節 市民と行政との協働体制の確立	157	自治会連合会等支援事業	市行政を円滑かつ効率的に実施するための事業委託、自治会活動を支援するための補助金を交付	平成20年度の自治会制度移行に併せ、各地区で異なっていた報酬、各種委託料、交付金、補助金を行政事務委託等委託料に整理してきた	継続	117,084	市民生活課
	158	NPO・ボランティア支援事業	情報の収集や提供とNPO・ボランティア団体のリスト整備による活動支援の充実とNPO・ボランティア支援センターの運営	平成21年度から支援センターを運営し、NPO・ボランティア等との協働を推進するための研修会などを実施している	継続	3,765	市民生活課
第2節 交流連携の強化と国際交流の推進	159	都市交流推進事業	都市間交流を通じた協力関係の構築と行政事務の質の向上(全国へそのまち協議会、神津島村交流)	全国へそのまち協議会などに加盟し、他市町村との交流を継続している	継続	1,577	企画課
	160	国際交流推進事業	国際化に対応したまちづくりの推進のため、渋川市国際交流協会に対する支援と国際友好・姉妹都市との交流の推進(国際友好・姉妹都市:オーストラリア ローガン市、イタリア フォリーニョ市・アバノテルメ市、アメリカ ハワイ郡、ニュージーランド ファカタネ市)	国際交流協会への支援及び姉妹都市交流事業を推進している	継続	5,063	企画課
	161	中学生海外派遣事業	本市中学生をオーストラリア、ニュージーランド、アメリカ ハワイ郡に派遣し、国際交流の推進及び、豊かな国際感覚を身につけた人材を育成	オーストラリアローガン市、ニュージーランドファカタネ市、アメリカハワイ郡へ中学生を派遣している	継続	13,708	学校教育課
第3節 男女共同参画の推進	162	男女共同参画推進事業	男女が共に家庭、地域、社会のあらゆる分野で責任を担い、個人の人権を尊重することのできる社会構築を目指して各種事業を実施	平成20年度に計画を初めて策定し、25年度には中間見直しを行って後期計画を策定。計画の進行管理や啓発事業を実施している	継続	3,561	市民生活課
第4節 人権意識の向上・平和な社会の推進	163	市民平和運動推進事業	小・中学校の児童・生徒を対象にした作文・ポスターの募集や平和推進団体などへの支援、核兵器と戦争のない平和な社会の実現に向けた啓発活動の推進	他自治体との連携、小中学校を対象としたポスター・作文の募集、平和推進団体との連携した事業を実施している	継続	285	企画課

施 策	No.	代表的な主要事業名	事 業 概 要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主 管 所 属
	164	人権教育推進事業	家庭教育・学校教育・社会教育の分野で人権尊重意識の啓発 (人権問題に関する情報提供、啓発ポスター等の募集、人権教育集会所の維持管理等)	各種研修・講演会の開催、人権尊重啓発ポスターの募集、人権教育集会所の補修を実施している	継続	2,044	生涯 学習課

8 効率的な行財政運営

H29年度事業費欄の上段はH28年度からの繰越額
下段はH29年度当初予算額 (単位:千円)

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
第1節 広報広聴の 充実	165	広報しぶかわ発行事業	毎月1日・15日の2回広報紙を発行し、市内約31,000世帯に配布	平成18年3月1日(創刊号)から継続して発行している	継続	13,805	秘書 広報課
	166	ふるさと通信しぶかわ発行事業	県外在住の本市出身者を対象に、10月及び3月の年2回発行し、市の魅力や最新情報を冊子により提供	平成18年10月(創刊号)から継続して発行している	継続	486	秘書 広報課
	167	しぶかわシティプロモーション事業	市の特産物や観光資源などを紹介する「渋川ブランドカタログ」を作成し、国内外に配布して市のPRを行うとともに、旅行者や企業に対する市場調査を行うなどシティプロモーションを展開する	平成28年2月にブランドカタログを作成し、その後カタログを配布しながらのPR活動と市場調査を実施	継続	131	秘書 広報課
	168	【新規】 渋川市PR動画情報発信事業	本市の自然、人物、文化等、様々な魅力を詰め込んだ動画を配信するためのポータルサイトの構築 既存動画の活用や新たな動画制作を行うとともに、市民ワークショップ等による人材育成を行い、市民目線によるコンテンツ制作を促す	平成29年夏に配信開始予定	未着手	27,386	企画課
第2節 情報公開の 推進・個人情報 保護の推進	169	文書管理事業	統一基準による公文書管理の継続と情報公開に対応できる文書管理の実施	合併前の永年保存文書の集約、再整理を行い、文書目録のデータ化を行うとともに、情報公開制度の職員研修を行った	継続	297	行政課
第3節 情報化の推進	170	地理情報システム整備統合事業	統合型GISを活用し地理空間情報の共有化による業務の効率化・高度化とインターネットを通じた公開により市民サービスの向上を図る	平成26年度に県のGISの基盤を利用した市の統合型GISを導入した 平成27年度に公開用GISを市ホームページに登載した 平成28年度に航空写真撮影を実施した	継続	1,796	事務 管理課
	171	情報システム運用事業	基幹系システム、情報系システム及びネットワーク回線の運用管理	平成28年度に財務会計システムを新地方公会計制度に対応させた。また、情報セキュリティ強化対策のため、基幹系端末の仮想化の廃止及び生体認証を導入した	継続	225,987	事務 管理課

施策	No.	代表的な主要事業名	事業概要	事業経過	進捗状況	H29年度 事業費	主管所属
第4節 健全な行財政運営	172	職員研修事業	人材育成基本方針に基づく、新たな行政課題に的確かつ迅速に対応できる職員の育成	職員研修基本計画に従い、人材育成に努めている	継続	5,300	職員課
	173	市税収納率向上対策事業	市税の収納率向上及び納税者の利便性を向上する	滞納処分(差押え、執行停止)の強化や搜索の実施、不動産公売やインターネット公売の実施、組織の強化(特別収納推進室設置)、コンビニ収納やゆうちょ銀行窓口納付、口座振替の一斉勧奨の実施、新たな収納方法の調査研究と職員の時差出勤による夜間訪問を実施	継続	7,660	納税課
	174	公共施設等総合管理計画推進事業 旧事業名:公共施設白書・再編計画策定事業	各所管が管理する各施設情報の把握、将来的な修繕費用の推計による公共施設白書・再編計画の策定及び施設のあり方についての検討、修繕履歴等の情報管理の実施	平成25年度に各施設基礎情報の収集を行い、26年度に公共施設等総合管理計画を策定した	継続	121	管財課
	175	地域振興基金	市民の連帯強化や地域振興を図る事業の財源を確保するための基金を造成	平成23年度に基金を造成した	継続	507,346	企画課
	176	行政改革推進事業	第3次行政改革大綱に基づき、引き続き行政改革を推進	平成26年度に第3次行政改革大綱を策定した。行政改革推進本部会議及び行政改革推進委員会を開催し、行政改革を推進している	継続	200	事務管理課
	177	行政評価推進事業	各事務事業の取組状況を分析し、積極的な事業の見直しを行う	平成27～29年度の3年間で事務事業評価を実施する。平成19年度から職員研修を実施している	継続	83	事務管理課
第5節 広域行政の推進	178	後期高齢者医療療養給付費	後期高齢者医療費に係る市の負担分	後期高齢者医療制度開始に伴い平成20年4月から事業を実施している	継続	888,951	保険年金課